

海外行政視察報告書

—欧州の政治教育と経済振興施策視察団—

【視察都市】 ヘッペンハイム、ヴィーズバーデン（ドイツ）

ボルドー（フランス）

サン・セバスティアン、ビルバオ（スペイン）

【出 国 日】 平成 30 年 1 月 21 日

【帰 国 日】 平成 30 年 1 月 28 日

【視察議員】 南原 茂（自由民主党福岡市議団）

堤田 寛（自由民主党福岡市議団）

稲員 稔夫（自由民主党福岡市議団）

太田 英二（福岡市民クラブ）

田中 しんすけ（福岡市民クラブ）

近藤 里美（福岡市民クラブ）

目次

1. ドイツの政治教育について

1. 1. マインツ教区政治教育アカデミー

1. 2. ヘッセン州立政治教育センター

2. ボルドーの教育および経済観光文化行政について

2. 1. ボルドー市議会

2. 2. ボルドー商工会議所

2. 3. ボルドー旧市街地（現地視察）

2. 4. ワイナリー見学（現地視察）

3. スペインの都市計画およびまちづくりについて

3. 1. サン・セバスティアン市戦略計画事務局

3. 2. バスク・クリナリー・センター（BCC）

3. 3. ビルバオ・グッゲンハイム美術館

1. ドイツの政治教育について

1. 1. マインツ教区政治教育アカデミー

【視察目的】

ドイツは世界的にも「政治教育の先進国」として認知されているが、ドイツの政治教育の歴史は非常に長く、その起源を辿ると、プロイセンによって国家が統一される 200 年以上前の 1662 年、ドイツ中部のゴータ公国で発せられた学校令に、既に実学教育に交じって政治教育を示す項目が含まれていたという。

また、我々が「政治教育」と聞いたとき、すぐさま思い浮かべるのは学校における取り組み、すなわち、「公教育において、如何に児童生徒に対して政治に対する知識や考え方を身に付けさせるか」という点であろう。しかし、ドイツにおいてはこの「政治教育」を担う主体は公教育（＝フォーマル）だけではなく、教会や民間企業といった学校以外の主体（＝ノンフォーマル）も含まれており、「政治教育を語る上では、このノンフォーマル組織の存在は欠かすことのできないものである」との指摘も多い。

今回の視察は、政治教育の先進国と言われるドイツの取り組みの中でも、ノンフォーマル組織の一つであるマインツ教区政治教育アカデミー（マイベルク館）を訪問・調査することにより、今後福岡市内の小中学校で導入が予定されている「政治教育」について、そのカリキュラム内容や指導方法、およびそれらの学びを支えるための様々な制度やインフラの在り方について具体的な提案をしていくための知見を得ることを目的とするものである。

【視察項目】

- ①ドイツにおいて政治教育が盛んに行なわれるようになった経緯や理由について
- ②政治教育を実践するにあたり、大事にしている理念や考え方について
- ③マインツ教区政治教育アカデミーの概要、および具体的な取り組みについて

【視察日時】

平成 30 年 1 月 22 日（月） 午前 9 時 00 分～午前 11 時 30 分

【視察先】

マインツ教区政治教育アカデミー（通称：マイベルク館）

※所在地はヘッセン州ベルクシュトラーク郡ヘッペンハイム市

【相手先情報】

ベネディクト・ヴィドマイヤー氏（マイベルク館運営ディレクター）

【視察先で見聞した内容等】

(1) ドイツの政治教育の歴史について

ドイツは連邦制の国家であり、教育カリキュラムを編成する権力は州政府の方が強い。これは日本と大きく違うところである。また、これはドイツに限らずヨーロッパにおいては一般的なことであるが、学校教育というフォーマルな教育主体と、それ以外のノンフォーマルの教育主体が存在する。ドイツの政治教育については、ノンフォーマルの教育主体が重要な役割を果たしている。例えば、我々がこの後に訪問したヘッセン州立教育政治センターはフォーマルな政治教育機関であるが、ここマインツ教区政治教育アカデミー（マイベルク館）は、カトリック教会に属する機関であり、政治教育の面ではノンフォーマルな位置づけであるという。もちろん、プロテスタント側も同様の機関を持っている。



マイベルク館の全景

ドイツにおいて政治教育の在り方が大きく変わったのは、第2次世界大戦が一つのきっかけ。それまではナチスが教化に近い指導を行っていたが、敗戦後にアメリカの占領軍がドイツに入ってきて、民主主義をしっかりと根付かせるという熱い使命感を持って活動していた（連合軍は「ドイツ人の再教育」と呼んでいたらしい）。占領期のやり方については、ドイツ人はあまり積極的に評価をしていなかったが、政治の面ではしょうがないという気持ちも持っていた。ただ、学校の中でも政治教育を進め、その外でも教育を進めるやり方は、ドイツ人にとっては新しいやり方であった。ちなみに、アメリカの国務長官キッシンジャーは、当時アメリカ軍の一員としてここにいたとのことである。

1945年5月8日はドイツの敗戦記念日であるが、それ以降、「民主主義とは何か」を考えさせる機会が多かった。1950年代初期は、国の方で政治教育を刷新する動きがあり、それに呼応して、ノンフォーマルの政治教育機関も発展してきた。ドイツは州が16あるが、州立の政治教育センターが設置されている。ノンフォーマル機関が、その政治教育センターの活動をサポートする。NPOのようなところだけでなく、民間企業が実施しているものもある。

(2) マイベルク館の概要

この施設は、「政治教育アカデミー」という名前をもって政治教育を実施している。1955年に、成人教育センターという名前でここはスタートした。その際に教会が考えたことは、「ドイツはどのように過去の誤りを乗り越えていけばよいか？」ということ。みんなで議

論しながら進めてきた。この施設には、遠いところから来訪する受講者も多いので、現在



マイベルク館で調査に臨む視察団の様子

では 75 名の宿泊が可能な部屋が整備されている。2 泊 3 日など、複数日間滞在して集中的に政治教育を受けさせようという学校もある。若者、成人向けの教育を施しており、とりわけ国際親善にも力を入れている。視察したこの日は、ドイツとポーランドの若者が集まって授業を受けていた。若者だけでなく、70 歳代のシニアの人たちも来訪しているが、この人たちは、新年度の政治教育の在り方について議論する予定とのことであった。その

他、政治的な成人（若者）教育、国際政治、民主主義教育、極端な思想の拡散防止などが講座のテーマとして用意されている。ちなみに現在のドイツ政治教育でテーマになっていることは、「論争ができるデモクラシーをどう担保していくか」というところらしい。

（３）ボイテルスバッハ・コンセンサスについて

政治教育を実践するためには、一定のモラルを守って実施する必要がある。政治教育を実践する中で、1977 年の「ボイテルスバッハ・コンセンサス」は非常に大事である。それまで、政治教育といえば「市民を革命家にするのではないか」「資本主義を打破する動きではないか」という指摘を受けることも多かった時期が 1970 年代。そのような時期に、「我々の政治教育には、何をコンセンサスに持っておかなければならないか？」という議論が起こった。西ドイツのボイテルスバッハという小さな村に識者が集まり、そのコンセンサスについて話し合った。この時のコンセンサスが、1980 年代までの政治教育の基礎をつくった。

政治的な話題に関して、対立する考えがぶつかるのが基本。「なぜ対立する意見が存在するのか」という点を理解することから始まる。ボイテルスバッハ・コンセンサスの第 1 点目は「生徒に対する圧倒を禁止する」ということ。ひとつのテーマを語ろうとするとき、知識を与える必要があるが、その知識に偏りがあってはいけない。

コンセンサスの第 2 点目は「論争のあるものは論争のあるものとして扱う」ということ。先生の中立性について、「先生が全く意見を表明しない」ということではない。例えば、「先生はどの政党を支持しているのか？」という問いに対して、そこは具体的に答えなければならないわけだが、その際にはその理由についても併せて述べなければならない。この際に、圧倒する態度は論外である。

コンセンサスの第 3 点目は「個々の生徒の利害関心を重視する」ということ。自信の興味関心に照らして、「私はどの政党（政策）を支持すればよいのか？」という点を考えさせる（意思表明させる）ことが重要である。

政治教育の場では、政治的な修辞（レトリック）も教えられる。伝える際にも、説得力を持って情熱的に訴えることが重要視されている。ハイデルベルクの若者評議会に話を戻すと、選挙の際には有権者である生徒たちが集まる場所（例えば学校）に出向き、グループごとに自身の所信を訴えるとともに、まちづくりに対する要望を聞き取るということを実践している。18歳選挙権を受けて、日本で若年層の政治意識を向上させようと思ったら、大人の情熱や具体的な行動も重要である。

また、危険な思想に対峙するために必要な素養を身に着けることが政治教育にとっては肝要となる。もう一つのドイツの選択、これは、超右翼的な思想であり、自衛的な意識を持ってこれを跳ね返す力が必要となっている。過激思想に対峙できる力を手に入れることが、民主主義を機能させるための大事なファクターであり、これは、ドイツの政治教育の根底にずっとあったものである。



施設案内を受ける視察団の様子

<参考>ボイテルスバッハ・コンセンサス全文

①生徒に対する圧倒の禁止

議論の準備や態度が整っていない生徒に対して、教師自身にとって望ましい意見を伝えることや、生徒が「独立した判断を下す」ことを妨げるための如何なる手法も許されない。政治教育と教化との間には明確な分断線が存在する。教化は、民主主義社会における教師の役割、および、独立した判断が可能な生徒を作るという普遍的な目的と両立しない。

②論争の余地があるテーマは、論争の余地があるものとして取り扱う。

学問的および政治的に論争となっている事項については、教育現場においても議論の余地があるものとして取り扱わなければならない。これは、上記の第1点目の「圧倒の禁止」とも非常に密接に関連している。物事に対しての異なる視点が失われ、選択肢や代替案が提示されない状況下での授業は教化につながる。教師が実際に矯正的な役割を果たすかどうか、つまり、生徒の社会的、政治的起源に拠らない別の視点や選択肢を特別に示すべきかどうかについて注意を払う必要がある。

この第二の基本原則を肯定すると、教師の個人的な立場、彼らが代表する知的および理論的見解、そして彼らの政治的意見が有益なのかどうかが生徒にとって明らかになる。（既に与えられている例を繰り返すと、彼らの民主主義に対する彼らの理解は、何の問題もな

く、反対の意見も考慮されている。)

③生徒の個人的関心（利益）に重きを置く

生徒は、政治状況を分析し、自分の個人的利益がどのように影響を受けるかを評価し、自分の利益に応じて特定した政治状況に影響を及ぼす手段や方法を模索する立場に立たなければならない。このような目的は、必要な運用スキルの獲得に重きを置いており、これは上に述べた最初の 2 つの教訓の論理的帰結でもある。これに関連して、教師が自分の信念の内容を修正する必要があるように、これは「形式主義への復帰」であると非難されることがある。しかし、ここに関わるのは最大の合意を求めるものではなく、最小限の合意を探すことなので、その指摘は当たらない。

(質疑応答)

●日本もドイツ同様敗戦国。日本の場合は、ドイツと違って政治が教育の分野でタブー視されている。しかし、近年は 18 歳以上に選挙権を与える動きであり、日本においても政治教育は避けられない状況になっている。残念ながら投票率は極めて低いのだが、どういうところに力を入れていけば上手くいくか？

○教会だけでなく、様々なファクターが政治教育に熱心。財団を持っている。政党であればアデナウアー財団。政治教育にどういう形で取り組みたいかを考えたとき、このような財団に問い合わせると良いかもしれない。

●政党が実施する政治教育であれば、特定の思想に偏ってしまうのではないか？

○財団と政党は別個のもの。(認可を得ている) 財団は国からの事業費を得ており、その際を守るべきマナーも押さえておかなければならない。政党のプロパガンダ機関ということにはならない。当教会も同様に事業費を得ているが、教会の思想を押し付けているわけではない。

●若者の政治教育について、フォーマル・ノンフォーマルでいつから始まるのか？

○ドイツでは 12 歳（小学 6 年生）からどちらも始まる。

●このマイベルク館では、具体的に何を学ぶことが出来るのか？

○配布したカリキュラム表にあるように、多様なプログラムを用意している。提供するプログラムは一定であり、それを受講する年齢層や学年は様々である。例えば、今日の午後であれば、「ヨーロッパの中のドイツ人」というテーマでのワークショップが行われる予定。また、明日の予定で言えば「過激な思想に対してどのように対処するか？」というディスカッションが行われる。当館で提供している講座に関して言えば、16～18 歳向けの授業で「ドイツの政治システム」というものがあり、政治への参加手法について学ぶ。年齢が上がるに従い、外交や安全保障など国際政治に関する講座も学ぶ。

●ヘッセン州の中には、このマイベルク館のようなノンフォーマルな政治教育機関が幾つ

あるのか？

○多すぎて分からない(笑)。ただ、政治教育を実施する形態は様々で、我々のマイベルク館は「政治教育アカデミー」と銘打っていることもあり、集中的に専門的に政治教育を施す主体として認識されているが、他の事例で言えば、青少年センターという機関が提供する様々な種類の講座の中に、政治教育に関する講座がある、というようなケースもある。地域のスポーツクラブでも実施される事例がある。民主主義というものは、国から押し付けられるものではなく、我々が生活していく上で必要なものである、という国民の認識がそのようにさせている。

●そのようにたくさんの主体が政治教育機関として存在するならば、その中には自分に都合のよい政治教育を提供する（圧倒したり、プロパガンダを繰り返したりするような）団体も出てくるのではないか。そのようなことが起きないように、国が最低限の基準を定めているのか？あるいは、そのような好き勝手にする団体は、学校から推薦されなくなるなど、淘汰されていくのか？

○基本的には、ボイテルスバッハ・コンセンサスを守ることが大原則。これが守れなければ、国からの助成金（事業）を受けることが出来ない。

●マイベルク館の収支状況について尋ねる。

○2015年の事例で言えば、政治教育アカデミーに関する全収入は91.3万ユーロ。まず、参加者からの会費が16.6万ユーロ。カトリック教会からの補助が28.8万ユーロ。国や団体（財団含む）からの助成金が45.9万ユーロ。

●ドイツでは政党も教会、様々な民間団体が政治教育機関を持っている。これら機関は、各団体が勝手に立ち上げているのか？それとも、国が促進しているのか？

○国家社会主義が終わったとき、ドイツ人は変わらなければならないという思いを責任を伴って認識していた。それぞれの団体が「我々すべてに責任がある」という認識を持っていたため、自然発生的に政治教育機関が生まれてきた。しかも、党派を離れて政治教育が出来る必要性を感じていた。「政治は政党だけの仕事ではない」という共通認識。国の支援があったのも確かであるが「これをやれ」ということを国は言わない。

●国の援助があるといったが、その援助を受けられる団体と受けられない団体があるのか？

○ダイレクトに国から「あれしろこれしろ」ということは言わないが、特定のガイドラインに沿った政治教育は求められる。政府（連邦および州）も2000万ユーロをかけて、政治教育について様々な政治教育プログラムを用意しており、そこに助成金と併せて各団体に任せている。

●各団体が政治教育を実施しているようだが、そこに参加する人々は何を基準にその施設を選んで、そこに参加することになるのか？

○自由に選ぶことが原則だが、多くの場合には通っている学校の働きかけがあるのではない。先生の推薦や学校の紹介。昔は意識のある児童生徒が選んで行っていた状況だっ

たが、現在では学校との連携を強めてより参加してもらえるような働きかけをしている。ただ、先生や学校はそこを紹介するだけで、そこで何を学ぶかは生徒自身が考えること。ハイデルベルクの高校の例だと、毎年ここに学生を送り込んでくれるところもある。これは、マイベルク館における政治教育の質を認めてくれていることが大きいと思う。

●各団体が政治教育機関を持っているようだが、受講生による自由な選択の結果、人気が集まらず（評価が低くて）無くなってしまったという事例はあるのか？

○競争原理が働く側面はある。アクティビティが面白いとか、有名な弁士（現職の政治家含む）を招くとか。現職の政治家と触れ合う機会はなかなか貴重なので、政治家とのコミュニケーションは人気があるようだ。そうすると、ある程度寡占化が起きるように聞こえるかもしれないが、それぞれが狭い（特定の）地域の若者を対象としているため、大規模な寡占状態になることは考えにくい。

●政治家を教育機関に招く際には、政党に偏りが無いように配慮するのか？

○その通り。テーマに沿った話の場合、すべての政党の考え方も併せて披露する。例えば、ヨーロッパの話を学ぶ際、欧州議会議員を招くこともあり、その際の選定基準は思想ではなく「面白い話をするかどうか」である。ヨーロッパというテーマでセミナーを実施する場合、模擬議会（ロールプレイの要素）も取り入れたりする。

【所見】

ドイツも日本も第二次世界大戦の敗戦国であり、極端な思想や体制から戦争に突き進んだ反省から戦後の政治教育が始まった。それが占領軍主導で行われたことも同じである。ドイツにおいては、政治教育、特に若年層に対する政治教育が国や州などの公的機関が行うフォーマルな政治教育だけでなく教会や政党、労働組合や企業が設立した財団などが行うノンフォーマルな政治教育が多数存在する。12歳から学校の先生の指導はもとより、民間団体も含めた様々な機関で政治について学び、自分で考え自分で行動することを体得する。

他方、日本では、学校現場において政治教育については、タブー視する風潮がある。しかし選挙権が18歳以上になり投票率の低迷が続く今、若年層の政治参加を促し投票率の向上を図る為にも、タブー視することなく正面から政治教育に取り組み、若者一人ひとりがしっかりと政治に関心を持ち、行動できるようになるように多種多様なプログラムの構築をはじめとして取り組むべき多くの課題があると感じた。

1. 2. ヘッセン州立政治教育センター

【視察目的】

わが国では平成 27 年 6 月に、選挙権年齢を 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立し、翌年の平成 28 年 7 月に実施された参議院議員通常選挙において、実際に「18 歳以上」の有権者が投票を行なった。この選挙権年齢の引き下げを契機に、学校現場における「政治教育」の在り方が改めて問われたことは、18 歳以上の有権者の中に現役の高校生が含まれることから分かるように、多くの国民にとっての関心事となった。

その後、平成 29 年 10 月に実施された衆議院議員総選挙はもちろんのこと、各種の地方選挙においても、現役の高校生を含む 18 歳有権者が投票を行なうことが通常の光景となりつつあるが、選挙権年齢の引き下げが行われて以降、学校現場における「政治教育」を実りあるものにするために、様々な試行錯誤が繰り返されているというのが現状である。

今回の視察は、政治教育の先進国と言われるドイツの取り組みの中でも、政治教育に関する大きな権限を与えられている州立政治教育センターを訪問・調査することにより、今後福岡市内の小中学校で導入が予定されている「政治教育」について、そのカリキュラム内容や指導方法、およびそれらの学びを支えるための様々な制度やインフラの在り方について具体的な提案をしていくための知見を得ることを目的とするものである。

【視察項目】

- ①ヘッセン州立政治教育センターの概要、および具体的な取り組みについて
- ②ドイツにおける投票傾向について
- ③ドイツにおける若年者の政治への関心度合いについて

【視察日時】

平成 30 年 1 月 22 日（月） 午後 1 時 30 分～午後 4 時 00 分

【視察先】

ヘッセン州立政治教育センター

※所在地はヘッセン州ヴィーズバーデン市

【相手先情報】

フィリックス・ミュンヒ（ヘッセン州立政治教育センター常任代表）

アヒム・グスゲン（ヘッセン州立政治教育センターユニット長）

【視察先で見聞した内容等】

(1) ヘッセン州立政治教育センターの概要について

この州立政治教育センターが設立された経緯について。まず前提となるのは、ナチス政権下のトラウマである。ドイツ国民にとっては「ドイツと日本は似ている」という認識が強い。ドイツはポーランド侵攻をきっかけに第二次大戦を引き起こし、日本は朝鮮半島や中国などアジア諸国への侵攻をきっかけにアジア太平洋戦争を引き起こした。ど



ヒアリングに臨む視察団の様子

ちらも連合国を前に敗戦国となったという共通点がある。

ミュンヒ氏によれば、「個人的には、戦後の民主主義が根付いた時期に生まれてきてよかったと思っている」とのこと。この州立政治教育センターは 1954 年、民主主義を根付かせるためにドイツ各州に設立されており、現

在のドイツ国民の中に自由な政治的発想や思考が芽生えたことがその功績である。「民主主義とは何か、この点を啓発することが政治教育センターの役割」という点が強調されていた。

1990 年、東西のドイツが統一した。その後、東側にもここと同じような政治教育センターが設立された。なぜ州立なのか、それは、ドイツでは州政府に大きな権限が与えられているからである。連邦にも同様の政治教育センターがあるが、教育は州の権限であるので、連邦は「教育」を冠したセンター名をつけるべきではない。ただ、連邦の教育センターはかつての西ドイツの首都ボンに残っているのは嬉しいことである。

この州立政治教育センターは、その前身を「祖国奉仕センター」と言い、当初は成人教育を目的に 1925 年に設立された。今は若者への政治啓発が大きな仕事の一つになっているが、当時は既に大人になっている人々に対する啓発が目的であった。ドイツ基本法（憲法）においては、様々な権利と義務が規定されているが、第二次世界大戦中の余りにも過激な思想から、戦後においてドイツ国民一人ひとりの主体性を守っていくためにはこのような教育センターでの学びが必要であった。ここでは、様々なワークショップやセミナーを実施しているが、それを押し付けるのではなく、そこから自身の意見を作り上げることが我々の望みである。押し付けではなく、あくまでもインフォメーションとして様々な知識を与えている。

センターで働く人間は、それぞれの政治思想も違えば、支持する政党も違う。共通するのは、「ドイツ基本法の本質」を大事にしていくという姿勢である。州立政治教育センターの組織としては、ミュンヒは若者への教育、グスゲンは国際関係が担当。東西ドイ

ツの担当、婦人問題の担当、環境問題に取り組む担当もある。事業としては、セミナーやワークショップ以外にも出版事業、広報事業を実施している。書籍や DVD の貸し出しも行っている。お金を取らずに政治教育を提供することを心掛けている。

ところで、東ヨーロッパ出身の利用者を迎えるときには、本当に気を付けなくてはならない。彼らは、政治教育センターと聞けば「ここで特定の思想を叩き込まれ、そのチェックを受ける機関なのですね」という認識を持つ。ヨーロッパといえども、特定の思想を押し付ける政府が存在した。この州立政治教育センターが押し付けるとしたら、「それぞれみなさんが自分の考え方、自由な



壁際には貸し出し用書籍・DVD が配置されている

発想で形成してください」ということである。ヘッセンの州議会は、この政治教育センターの事業内容をチェックする。そういう意味では、政治教育センターも行政機構の一つ。州議会には様々な党派の議員がいるが、AFD（右翼政党）はまだ州議員として当選していない。様々な党派がいることもあり、極端な路線変更はなかなか起きない。

(質疑応答)

●この政治教育センターの事業概要は？

○政治教育の教材も作成している。その場合、各学校からのオーダーを受けて、適切な教材を送付・作成している。また、我々がセミナー講師として各所に出ていくということもある。ひとつは出版、もう一つはセミナー、これが 2 大事業。セミナーについては、他団体とタイアップして実施することもある。共同セミナーやワークショップについては、学校の中でやるより、インフォーマルな（例えばマイベルク館のようなところ）場所でやる方が盛り上がる傾向が強い。また、実際の選挙の際に、若者と一緒に投票所を訪問して、ここで何が行われているのか、どのように投票を行なうのか、という点についてレクチャーを行ったりしている。

●連邦の教育センターとの役割分担や違いは？

○連邦は、全州に対して面白い、役に立つと思う出版やセミナーを実施する。例えば、ヘッセン州はイスラエルに旅行団を派遣しているが、連邦の場合は様々な場所へ派遣するというプログラムを持っている。イスラエル向けだけでも複数のプログラム（政治家向け、市民向けなど）を用意している。

●ナチスの問題は、ドイツに民主主義が根付いていなかったから起きたのか？ドイツはワイマール憲法があったが、なぜそれでは不十分だったのか？

○ドイツは民主主義が無かったわけではないが、システムだけに頼っていてもだめ。民主主義を担う国民サイドが、常にそれを使いこなす素養や考えをアップデートしていかなければならないということを学んだ。当時のドイツ人は、第一次世界大戦で痛めつけられた経験もある。その点も影響したのではないか。また、人間は、すぐに忘れてしまう。国家社会主義や東側の独裁政治で犠牲になった歴史があるにもかかわらず、超右翼的な思想に陶酔するという状況が現在にも生まれている。

●ドイツのマスコミはどうか？

○我々の仕事をもう少しポジティブに評価してほしい。地味な取り組みではあるが、政治教育センターにおける事業をもっと広報してほしい。また、マスコミが偏向報道することはドイツでもあるが、それを跳ね返すだけの国民の素養はあると信じている。

(2) 若者に対する政治参加意識向上の取り組み

1949年にドイツ連邦共和国が成立。当時は民主主義を受け入れようとする意識は強かったので、選挙の投票率は非常に高かった。1968年に大学紛争が起き、1970年代はあらゆる場面で国民が「政治化」した時代である。ヘッセン州の状況に関して言うと、87.9%という投票率。一番投票率が低かったのは2009年の61%。ただ、2013年の州議会選挙の投票率は73%。谷間に落ちて復活したのは、州立政治教育センターの貢献も大きいと思っている。

青少年(12~18歳)を担当する立場からすれば、彼らの政治情念(政治への関心)をどのようにしたら高められるかを常に考えている。1990年代のインターネットにより、ドイツには連邦政治教育センターが開発した「ヴァールオーマット」というweb上のポートマッチが生まれ、若者の政治意識の向上に寄与している。これにより、自身の政治的立ち位置を確認することが出来るようになった。政党の公約集や綱領を見なくても、どの政党に考え方が近いかを知ることが出来るようになった。今年の10月に行われるヘッセン州議会議員選挙の際には、州立政治教育センターが企画運営を行なう予定である。また、ドイツ人の若者の中でもfacebookをやっている人間は多く、その場で政治的議論が喚起されている。

また、「ジュニア選挙」という取り組みも特筆に値する。ドイツでは1975年に選挙権年齢が21歳から18歳に引き下げられた。それを受けて、15~16歳の時期に全国で模擬選挙を体験してもらうという取り組みである。それぞれの政党(小規模弱小政党も含む)から政治家が各学校を訪問して、生徒たちの前で演説とディスカッションを実施、それを受けて生徒たちは自身の意見を形成したうえで投票を行なう。模擬選挙の結果は伏せておき、実際の選挙の結果が判明してから開票を実施する。これらの経験を通して、生徒たちは「選挙権を持ったら実際に投票してみよう」という気持ちを強く持つということである。

ジュニア選挙は、各政党にとっても重要な情報を与えてくれる。実際の投票状況と比較したうえで、若者の投票傾向や、若者にどのような内容をアピールすれば得票に繋がるのかといった点を考える際の材料になる。選挙権年齢の引き下げは州ごとに行なわれている。例えば、州議会議員選挙については4つの州で16歳以上に参政権を与えている。若者の特徴として、レフトに流れる傾向がある。

このような模擬選挙は、このようなセンターだけでなく、スポーツクラブやボーイスカウト団体でも主催されることがある。選挙を棄権することが無いように、様々な団体が政治教育に取り組んでいる。いかに内容を面白くするか、という点に腐心しているようだ。

ポピュリズムというのは世界的な潮流になっているが、ドイツにおいては投票率は堅調に推移している。2013年の州議会議員選挙では、一番真面目に選挙に行くのは60～70歳代の人間で80%台。最も投票率が低いのは20歳代（前回の州議会議員選挙では62%）。初めて選挙に行く18歳の投票率は68%。学校教育のおかげで最初の選挙では高めの投票率が出るが、その後にシラケて投票率が下がるという傾向がある。

（質疑応答）

●学校のカリキュラム、各種団体（ノンフォーマル）によるカリキュラム、政治教育センターのカリキュラムがそれぞれ相乗効果を発揮しているのは分かった。それぞれの役割分担というものは存在するか？学校教育における政治教育の充実を要求することは無いのか？

○政治教育センターが対象とするのはあくまでも成人。若者はあくまでも学校を中心に行なっている。政治教育センターは、学校の取り組みをサポートするのが仕事である。基本的なベースの部分は、学校における政治教育で事足りていると思うが、新たな政治課題（難民問題やブレグジット問題）については適宜政治教育センターや他団体がサポートしている状況である。

●日本の若年層の投票率は、地方議会選挙では20%台である。全体で言っても40%くらいで我々は信任を得ている状況である。

○若年層へ投票のきっかけをつくるのは、ドイツでも難しいことである。しかも、我々の仕事はすぐに効果が出るというものでもない。ひとつのテーマを決めて、そのテーマでいろいろな種類の若者を呼べるように努力している。

●投票に行かない層へのアプローチはどのようにしているか？

○前回行われた地方選挙においては、投票を呼び掛けるチラシを全戸に配布した。このマンションに入れても効果は無いだろうな、と思うところでもねじ込む。あきらめの気持ちが敵。SNSでの呼びかけも重要。年齢層によってアプローチの仕方を考えなければならない。

●日本の若年層に選挙に行かない理由を聞いたら「興味が無い」という回答が返ってく

る。

- 自身の生活の中で、これは不公平だ、これはおかしい、という場面に遭遇した時に、政治への関心が高まる。投票率をどこまで上昇させる、という数値目標は無いが、投票に行かない人にはいつてほしいという思いで取り組んでいる。日本と同様、国政選挙の投票率よりも地方選挙の方が投票率は低い傾向がある。
- 州立政治教育センターに、議会が何らかの関わりを持っているか？あるいは、このようなサポートがあればよいと思う点はあるか？
- 州議会が生徒たちを議場に招いてレクチャーをするということは頻繁にある。場合によっては、各政党の綱領を説明したり、合意形成の手法を説明したりする機会もある。そのような経験を通じて、政治家の仕事の難しさを伝えたいという、議会側の思惑もあるかも。
- 子どもたちが模擬選挙を経験した後、その結果についてのフォローはどのように行なっているか？選挙にだけ興味を持ってもあまり意味は無いと思う。
- 自分たちが参加したことにより、それを家庭に持ち帰って話題にするというのは良い傾向である。定量的なデータは無いが、このような波及効果は無視できないと思う。すぐに結果が出ないところがつらい。
- 正直言って、日本から見ると投票率が高くてうらやましい。それでもさらに投票率を上げようという、政治参加を促進しようという情熱はどこから生まれるのか？
- 「知らない間に自分たちの自由が奪われてしまった」という状況だけは生み出さないように心掛けている。
- 職務上で、支持している政党に偏向した言い回しになることが無いのか？
- 私的な政治意見を表明する機会は少ない。我々の共通の理想は「民主主義を根付かせる」ということ。
- 選挙権年齢を 16 歳から 18 歳に戻したという事例はあるか？
- 自分が知る限りでは無い。そのような動きも把握していない。
- 投票率以外に、政治教育の効果を測る指標はあるか？
- 「自分は政治に興味は無い」という若い人たちに、「それなら君はデモにも参加したことは無いのか？」と聞くと、「デモならこの前参加した」という回答が返ってくることがある。その際には、「デモに参加することも政治的な行為なんだよ」ということを教えてあげるようにしている。それを聞いてハッとする若者は多い。

【所見】

ドイツの政治状況をヒアリングしてまず驚いたのは、この国の選挙における投票率の高さである。ヘッセン州の州議会議員選挙に関して言うと、直近の 2017 年に実施された選挙で 87.9%という投票率であり、これはわが国の国政選挙の投票率さえも大きく上回る数

字である。さらに、一番投票率が低かった 2009 年の 61%から、2013 年は 73%と、これはわが国と比較するとその数字自体も決して低いものではないと思うが、直近の選挙では投票率も回復基調に戻っていることは、投票率の下落を真剣に受け止めて投票啓発や政治教育現場の支援を行ってきた州立政治教育センターの貢献も大きいであろう。

また、若年層の投票率が高いということも特筆に値する。2013 年の州議会議員選挙では、最も投票率が低いのは 20 歳代であり、その傾向はわが国と同様であるが、その投票率は 62%であるということ（初めて選挙に行く 18 歳の投票率は 68%）。直近に行なわれた 2015 年の福岡市議会議員選挙における 20 歳代の投票率が 19.51%であったことを踏まえれば、その数字がいかに高いものであるかということが分かるだろう。さらに、同じ 2013 年の州議会議員選挙において、初めて投票する 18 歳の投票率は 68%であり、20 歳代の平均投票率よりも高いことも教えてくれた。この要因は、先のマイベルク館でも指摘があったことだが、①ドイツの政治教育が 12 歳というかなり年齢が低い時期から実施されること、②その政治教育の内容は、個人の自由な政治的発想や判断を阻害することを禁じた「ボイテルスバッハ・コンセンサス」という理念の下で行なわれてきたこと、③学校教育の中で、実際の選挙に合わせて実施される「ジュニア選挙（模擬選挙）」や、政党と自身の政治的志向を確認することが出来る「ヴァールオーマット」といったポータルサイトが活用されてきたこと、④これら政治教育を、学校（フォーマル）だけでなく教会や企業といった民間団体（ノンフォーマル）も担ってきたこと等が挙げられよう。



政治教育センターのスタッフと記念撮影

上記に紹介したいいくつかの事例（ジュニア選挙やポータルサイトなどの取り組み）は、近年わが国でも取り入れられてきたところであるが、「ボイテルスバッハ・コンセンサス」のような政治教育指針の下で、低年齢時から、しかも公教育以外の場面でも政治教育がなされるというドイツの環境からは、まだまだ学ぶべき

点が多いということも痛感した。政治教育指針や具体的な授業カリキュラムについては国による制度設計を待つことになるが、本市においてはそれと並行して、教育現場においてより充実した政治教育が実践されるよう議会内外で発言をしていくことも重要である。また、福岡市議会では、2018 年度から新たに市内の小学 6 年生を対象とした「福岡市議会社会科特別授業」が始まる。奇しくも対象年齢はドイツにおいて政治教育が本格的に始まる 12 歳であり、ドイツで言うところの「ノンフォーマル」な立ち位置から、今後の政治教育の充実に向けて取り組んでいく決意を新たにした。

2. ボルドーの教育および経済観光文化行政について

2. 1. ボルドー市議会

【視察目的】

本市とフランス・ボルドー市の交流が始まったのは、1977年に九州日仏学館（現在のアンスティチュ・フランセ九州）館長から両市縁組みの話が持ち込まれたことに始まる。その後、両市の文化交流の一環として児童画の交換・展示が実施されたことを皮切りに本格的な交流がスタート、民間団体のボルドー市への訪問など市民レベルでの交流が積み重ねられた結果、1982年11月の姉妹都市締結に至った。我々がボルドーを訪問した2017年度は福岡市・ボルドー市の姉妹都市締結35周年にあたり、福岡市とボルドー市それぞれの地で記念式典および交流事業が実施されたところである。

近年、意義ある姉妹都市提携事業の在り方が問われる中で、行政同士の提携・交流にとどまらず、福岡市議会のメンバーも姉妹都市議会と独自のネットワークを築くことで、更なる姉妹都市提携事業の発展に寄与するべきである。今回の視察は、後述するボルドー商工会議所との意見交換も含めて、姉妹都市・ボルドー市政の現状を把握するとともに、議会同士の相互合流を図ることを目的とする。

【視察項目】

ボルドー市における教育施策について

【視察日時】

平成30年1月24日（水） 午前9時00分～午前11時00分

【視察先】

ボルドー市議会

※所在地はジロンド県ボルドー市

【相手先情報】

フィリップ・フレ・マルタン（ボルドー市議会議員）

ブノア・マルタン（ボルドー市議会議員）

【視察先で見聞した内容等】

(1) ボルドー市と福岡市の交流について

1982年に進藤一馬市長がボルドー市を訪問し、当時のシャバン・デルマス市長との間で姉妹都市締結の議定書にサインがなされたことにより、福岡市とボルドー市との姉妹都市関係が始まった。2017年は姉妹都市提携35周年を迎える画期的な年であったが、それに先立って2016年9月には、姉妹都市交流事業の3か年計画『福岡・ボルドー姉妹都市交流 協力計画2017年～2019年』が合意された。これまでも両市の間では教育や観光などの意見交換や交流が継続されてきたが、この協力計画の中では、新たにワインや食に関する項目や、スタートアップに関する項目が加えられ、経済振興分野に



ボルドー市議会ではアリングを受ける視察団の様子

における交流や連携が強化されている。また、2018年3月からは、10歳から18歳の間の青少年を対象とした交換留学も実施する予定である。ちなみに、ボルドー市には剣道を愛好する市民が多くいることから、福岡市在住の剣道師範もボルドー市を毎年訪れて、交流を図っているとのことである。

(2) ボルドー市の教育施策について

教育担当責任者のフィリップ・フレ・マルタン氏は、小中学校のディレクターも務めている。ボルドー市内の学校には日本語学科や韓国学科を創設している学校もあり、アジアとの交流も視野に入れた教育環境の整備にも取り組まれているとのこと。

フランスの教育システムや予算は全て国で決められており、教職員の給料なども国から支払われているが、学校施設の建設や修理などは地方自治体にて予算化されている。

ボルドー市内には103の公立学校と17の私立学校があり、教師の数は1,050人、17,000人程の義務教育を受けている子ども達を受け持っている。ボルドー市内の児童生徒のうち95%は学校給食を利用しているとのことであり、その給食食材の24%は地元産の有機食材を使用している。また、その他の食材においても、品質の保証がなされている（認証マークがついている）食材しか使用されない。



議場で説明を受ける視察団の様子

公立の学校においては、毎週水曜日の午後は授業がなく「放課後活動」として、スポーツや自然と触れ合うための活動などのアクティビティを行っており、これらのプログラムについてはボルドー市が複数メニューを作成して各学校に提供している。実施内容は各学校が当該プログラムの中から選べる仕組みであるが、このプログラムはすべての学校において実施する義務を負っている。2018 年 9 月からは毎週水曜日を全休とし



ボルドー市議との懇親を図る視察団の様子

て、これらのプログラムの実施を強化していくとのことである。この水曜日の取り組みの中で、例えば学力が他の生徒よりも低い児童生徒への「補習授業」の様なメニューは含まれておらず、そのような生徒にはボルドー市が専任の教師を配置しているとのことである。また、教育プロジェクトの一つとして、2019 年度には全ての生徒に一人一台のタブレットを持たせてい

く方針が決定している。児童生徒の安心・安全については、パリでのテロもあり、テロ対策として各学校に最低 1 名の警察官を配置し、セキュリティの強化もしている。また、2 歳から 11 歳までの児童には、専門の医師による健康診断の受診が義務付けられている。

政治教育に関しては、専門のプログラムを 14 歳から開始しており、また、児童生徒がボルドー市の予算について提案するイベント（子ども議会）などを実施して、そこでの決定事項を市議会に対して提案しているようである。実際に子どもたちの提案をもとに市内にスケート場が設置された例もあるとのことであった。

【所見】

フランスと日本とでは、教育システムや国と地方が持つ権限等に違いがあることはもちろんだが、参考にできる部分も多くあった。例えば、日本の教育システムは学力に重きが置かれているが、これはこれで大切にした上で、ボルドー市が実践している「スポーツや自然と触れ合う機会の充実」に向けて、本市においても施策を拡充させていかなければならないと感じた。

また、ボルドー市は政治教育を 14 歳から始めており、児童生徒が自分たちの住んでいるまちのことにに関する議論をして、市議会への提案なども実施し、実際にその提案を市も実行していることは、本市が学ばねばならない点であろう。わが国における政治教育を巡る議論を見ると、その目的を「子どもたちが将来選挙で投票に行くこと（＝投票率を向上させること）」に置いてしまいがちだが、政治教育の根本をしっかりと見据える必要がある。

先のドイツにおける学びからも言えることだが、わが国も戦争を経験した国民として、思想信条にとらわれない公平さを保ちつつ、「福岡市、日本、そして世界にとって何が大切で、それを守っていくためにはどのように行動していかなければならないのか？」といった点を一人ひとりが真剣に考え、そして実践できるような力を育む政治教育を国民全体で追求していかなければならない。

そのような政治教育のもとでは、「日々の暮らしはすべて政治が関係している」ということを実感してもらうカリキュラムが不可欠である。国民の権利と義務、それを定めた憲法や法律、経済活動に影響を及ぼす規制、世界規模で課題となっている諸問題などについて考えることはもちろん重要なことであるが、まずは身の回りで起きている出来事を取り上げて「まさにこれが政治なんだな」と実感してもらうことが、政治に対する関心を持ってもらうための第一歩ではないかと考える。



ボルドー市議会正面入り口にて記念撮影

2. 2. ボルドー商工会議所

【視察目的】

フランスは、世界で最も多くの観光客が訪れている国である。2016年に国連世界観光機関（UNWTO）が発行した年次レポートによれば、2015年に外国人観光客が多く訪れた国の1位はフランス（8450万人）であり、次いでアメリカ（7750万人）、スペイン（6850万人）となっている。その中でも本市の姉妹都市であるボルドーは、2017年に世界的な旅行ガイドブック『ロンリー・プラネット』において「最も訪れたい都市」の第1位に選ばれるほどの国際観光都市である。ボルドーの入込観光客数は年間7000万人とも言われており（福岡市は2015年データで1974万人）、その要因としては、2007年にボルドー旧市街を中心としたエリアがユネスコの「世界遺産」に登録されたことに加えて、「ワインと食」を観光資源として前面に押し出していることが挙げられる。

今回の視察は、ボルドーの観光戦略はもちろん、その基盤となる経済状況や産業構造について調査・ヒアリングを実施することで、本市の更なる集客・観光施策の充実につなげることを目的とする。

【視察項目】

- ①ボルドー市の観光概況について
- ②ワイン産業の現況について
- ③フランスの子育て支援について
- ④今後の姉妹都市交流の展開について

【視察日時】

平成30年1月24日（水） 午後1時00分～午後3時00分

【視察先】

ボルドー商工会議所

※所在地はジロンド県ボルドー市

【相手先情報】

ニコラス・マルタン（ボルドーメトロポール観光オフィス最高経営責任者）

【視察先で見聞した内容等】

(1) ボルドー市の観光概況

ボルドー市はここ数年、人口も観光者数も増えてきているが、それぞれの増加がボルドーの経済にとってプラスに働いている。かなり大きな出来事の一つとして、TGV（高速鉄道）がパリとボルドーとをつないだということが挙げられる。このおかげで、パリとボルドー間の移動に片道 3～4 時間かかっていたものが、2 時間で済むようになった。人の流れが大きく変わり、「仕事はパリで、住居はボルドーで」という人が増えている。人口が増えていることで、その住居を確保するために旧市街の



商工会議所にてヒアリングに臨む視察団の様子

中でもリノベーションが進んでいる。旧市街以外でも急ピッチで住宅開発が進み、近年では合計 9,000 戸を増やしている状況である。そのおかげで、ボルドーは人口規模で言えば国内でパリ、リヨン、マルセイユに次いで 4 番目の規模であるが、地価（家賃）で言えば、パリに次いで 2 番目に高い都市となった。

ボルドーは観光地やワインで有名だが、軍事産業が集積しているという点も特徴であり、例えば、インド、エジプト、カタールへ軍事関連製品を輸出している。また、デジタル系の電子機器産業の集積も厚い。観光における展開が進んでおり、ボルドーは国内外から年間 7000 万人が来訪する都市となっている。飲食店が急激に増えてきていることも、入込観光客数が増加していることと無関係ではない。

入込観光客数が 7000 万人だとすると、一日平均で約 20 万人がボルドーに観光に来ている計算になるが、宿泊面や市民生活への影響の面で問題は無いのだろうか？ニコラス・マルタン氏が言うには、「単純に平均値をとることは出来ない。ボルドーへの観光客は夏季シーズンに集中する傾向がある。ホテルの面では、多い時には市内はいっぱいになるが、メトロポール（都市圏）で考えた時はホテル不足が問題になったことは無い。市民生活に与える影響の面では、レストランやブティックなど観光客が落としていくお金が大きいので、マイナスよりもプラスが大きい」とのこと。ひとつ問題が出ていることとしては、ボルドーの利便性が高くなったことから、パリの事業者や富裕層が物件を購入する動きが加速していることが挙げられる。そのおかげで、ボルドーの物価自体が高くなってしまっているのではないか、という懸念がある。実際に「パリはボルドーから出ていけ！」という市民デモも行われているようだ。

世界遺産への登録が、ボルドーの観光に与えた影響については、2007年にユネスコ世界遺産に登録されてから、一気に観光客数が増えた。それ以前の観光の状況については、入込観光客数は1000万～1500万人くらいであり、特別凄かったというわけでもない。ボルドーは世界遺産登録に向けて取り組んだのは直前の2年間くらいで、特別大きなPR



ボルドー市内を走る路面電車

はしていないが、世界遺産登録に繋がる長期的な取り組みはあった。路面電車に電線が無いのは街の景観を壊さないため、旧市街地の壁がきれいなのも、20年以上前からアラン・ジュペ市長が税金を投じて手掛けてきたことである。港の景観についても、従来は雑多に船が出入りする港だったが出入りできる船種を絞ることで風景が変わった。

(2) ボルドー市におけるワイン産業

ボルドーにおいて、産業にワインが占める割合について、ボルドー市内だけで言えば10%程度だが、ボルドーメトロポール（都市圏）の範囲で言えば、北はメドック、南はランドンまで幅広い産地を抱えており、全産業の中で20%は占める。27市町村を含むボルドーメトロポールは、50年以上前から形成されている。

ワインはボルドーにとっての財産。ブドウ農家だけでなく仲買人、小売店、レストランなど経済波及効果が大きいと認識している。例えば、日本の土地を購入して日本でワインをつくり、それをフランスに持ち込んでいるという人もいる。食を通じた経済への展開については、ワインをベースに料理を売り込むという形。海外への売り上げは堅調で、マージンは新興国（中国やインド）への輸出が増えるほど大きくなっていく。

(3) フランスの子育て支援

多くの先進国は少子化の問題に悩まされているようだが、ヨーロッパの中でもフランスは子どもが多いことで注目を浴びている。フランスにおいては少子化が意識されたことも無いし、少子化ということで何か問題視されているというようなことも無い。少子化という観点からフランスが特徴的なのは、第二次世界大戦後の福祉の充実である。子どもの数が多いほど（3人以上になれば顕著）金銭的な手当が増える「家族手当」の影響が大きい。これは、少子化に対する対抗策というわけではなく、昔から脈々と続いてきた政策である。子どもの数が多いことに関しては、移民の割合が増えているという点も見逃せない。

フランスの企業は育児休業が充実しており、出産や子育てに関しては、フランスの法

制度で担保している。よって、出産や育児に関する休業を社員に与えることは企業の義務である。フランスにも保育園はあるが、保育ママ（資格を持った保育士の家で子どもを預かる）という制度もある。

（４）今後の姉妹都市交流の展開

福岡市とボルドー市は 2017 年に姉妹都市締結 35 周年を迎えたが、ボルドー市としては、今後は経済的利益を重視した交流が出来ないかと考えているようだ。昨年、ボルドーから福岡市に交流団が送られた際には、ボルドーの企業も帯同してドローンの技術提携を行なったという事例がある。また、ボルドー側としては、食に関する交流はもちろん、文化交流も望んでいる。食に関して言えば、純粋な日本料理も良いが、各国のテイストを組み合わせた「居酒屋料理」も魅力的だとのことで、毎年 10 月から 11 月にかけて行なわれるイベント「ソーグッド」に福岡市が出展する、あるいは、2016 年に福岡市でオープンしたワインバー「オ・ボルドー・福岡」のように、福岡市の酒や食べ物をボルドーで紹介するのも良い取り組みとのこと。また、福岡市は「メゾン・ド・福岡」、すなわち、ボルドーに大使館のようなものを置いても良いのではないか、という提案も最後になされた。

【所見】

市域のほぼ半分にあたるエリアが世界遺産というボルドー市。その点については福岡市とは土台が違うが、第 3 次産業が多い点や、都市圏を含み九州全体を視野に入れた観光や、「食」をはじめとする様々な産業との連携の余地を考慮すれば、本市にもまだまだ伸びしろの大きい部分もあるのではないかと感じた。また、ボルドー市が国際的な観光都市として選ばれる理由につい



古くからある建物を活かした景観にやさしい街並み

ては、古くは 18 世紀に建築された建物を保存しながら、かつ景観と環境にやさしいまちづくり計画に加えて、市内 11 か所に展開する美術館、そして、フランス南西部の好条件を活かした食材の美味しさなど、「歴史・文化・食」といった観光客が訪問したくなる 3 大要素に磨きをかけてきたことが挙げられるのではないかな。さらに、軍需産業やデジタル産業までがボルドー都市圏には集積しており、歴史・文化だけでなく最先端技術までが大切にされているからこそ、まちの魅力が向上し、国内のみならず、国外からも住みたい・行って

みたいと思ってもらえる都市へと進化したのではないだろうか。とりわけ、市内中心部の無電線化を実現しているトラムの開発や、20年以上前から継続している旧市街建築の壁の洗浄事業などは、その当時から世界遺産として選ばれるための素地を作るものであったと言える。ボルドー市街の世界遺産登録は、アラン・ジュペ市長の慧眼によりなされた事業であったと言っても過言ではないだろう。

本市は従来からアジア各都市との繋がりを意識した施策により「アジアの中の福岡」としての存在感は高まりつつあるが、姉妹都市ボルドーをはじめとしたヨーロッパ各都市のまちづくり戦略も参考にしながら施策を展開していくことにより、「世界の中の福岡」としての本市の魅力が更に増していくのではないかと考える。

2. 3. ボルドー旧市街地（現地視察）

【視察目的】

前述した通り、ボルドーは2017年に世界的な旅行ガイドブック『ロンリー・プラネット』において「最も訪れたい都市」の第1位に選ばれるほどの国際観光都市であるが、その要因の一つとして挙げられるのは、2007年にボルドー旧市街を中心としたエリアがユネスコの「世界遺産」に登録されたことである。また、アラン・ジュペ・ボルドー市長が主導して進めてきた市内中心部の無電線化を実現しているトラムの開発や、20年以上前から継続している旧市街建築の壁の洗浄事業などは、その当時から世界遺産として選ばれるための素地を作るものであった。

今回の現地視察は、その市域のおよそ半分が世界遺産に指定されたボルドーの街並みを実際に確認することで、景観の視点からの本市の今後のまちづくり、および更なる集客・観光施策の充実につなげることを目的とする。

【視察項目】

ボルドーのまちづくりの現況について

【視察日時】

平成30年1月24日（水） 午後3時30分～午後5時00分

【視察先】

ボルドー旧市街地（ブルス広場、水の鏡、シャポー・ルージュ広場）

【相手先情報】

現地ガイドにより対応

【視察先で見聞した内容等】

(1) ブルス広場から「水の鏡」へ

商工会議所ビルを出てブルス広場で説明を受ける。ボルドーのまちづくりの特徴として、旧市街エリアへの一般車両の交通規制が挙げられる（道路幅員も狭く、確かに車は走りにくい環境）。午前中の朝から11時までは店舗や飲食店で使用する貨物トラックは許可されているが、それ以外の車両は乗り入れ禁止であるという。徹底した景観主義が



商工会議所前にて説明を受ける視察団の様子

貫かれている。もう一つの特徴は路面電車。地上から電気を取る仕組みで、電線は景観を汚すという理由で採用されず、旧市街エリアの15%は無電柱化がなされている。ボルドーも最初は地下鉄建設が検討されたが、ガロンヌ川を埋め立てて造られた陸地ということもあり、深く掘れないということで見送られた経緯がある。



ブルス広場から望むガロンヌ川

ブルス広場からガロンヌ川へ。現在もガロンヌ川は流通網の一つとして活用されており、エアバスの機体はこのガロンヌ川を使って輸送している。上流はスペイン。下流は大西洋に流れ込む。ガロンヌ川が濁っている理由は、水質の問題ではなく両岸を埋め立てたことによるもの（沼地という表現）。当時ボルドーはヨーロッパの中で一番二番を争う港町として栄えてきた。18世

紀、19世紀に建てられた建築物は、川から見て城壁のように見せるために高さを統一して並んで建てられている。現在は、17階建てに匹敵する大きなクルーズ船もこの川に寄港している。昔はどのような種類の船でも寄港できていたが、景観を意識して船の種類を制限している。

日本でいう4階建ての建物くらいがボルドー旧市街地における最長の高さ。川のカーブが三日月のように見えることから「月の港」という呼び方が生まれた。ガロンヌ川は、潮の満ち引きの関係で一日に2回逆流するらしい。ちなみに、ガロンヌ川両岸の埋め立て工事が行われたのは15世紀から16世紀くらいの時期から。その後、随時埋め立ての

幅が広がってきた。現在のガロンヌ川の川幅は 400m だが、当時はその倍の 800m はあったとのこと。



水が張られていない「水の鏡」は少し残念

期間も水を張って観光客が楽しめるようにしてほしいものである。

ブルス広場の先にある「水の鏡」は観光客が多く訪れるスポット。地下のタンクに水を溜めており、そこで温度管理がなされている。しかし、夏の期間しか水を張っていない。左写真の左下部分（グレーチング内）が「水の鏡」の一部であり、この時期は水を張っていなかったため、座り込んで談笑したりスケートボードを楽しんだりしている市民であふれていた。温度管理できるならば、冬の

（２）シャポー・ルージュ広場を歩く

マレシャル・リオテ通りからシャポー・ルージュ広場へ向かう。ボルドーはとにかく「一番のもの」

「唯一のもの」を欲しがる市民性があるようだ。地下鉄が無理なら、世界にないような仕組みで動く路面電車をつくろうという気質らしい。シャポー・ルージュ広場は、もともと旧市街地の東西をつなぐ 4 車線道路であったが、2000 年に当該道路の車両通行を禁止。現在は



シャポー・ルージュ広場にて説明を受ける視察団の様子

歩行者専用の道路広場となっている。地下から防護柵のようなものが飛び出して、車が入れないようにコントロールしている。広場の周辺は、18 世紀の建築物への装飾技術を紹介するのにうってつけの場所である。この 1740 年代に作られたものは、重厚感があり人面像があり、バルコニーの柵にも装飾が施されている。それから 40 年後の 1780 年代に建てられたものはネオクラシック（クリーム色のライムストーンを使用）と言われており、瀟洒な造りになっている。建築後 200 年以上経過しているが、現在もアパートメントとして利用されているため人が住んでいる。

シャポー・ルージュ広場を西に向かい、ボルドー国立歌劇場・大劇場へ。ボルドー旧市街地の建物については、地上階がテナントで、2 階以上がアパートメント。外から見る以上には広く、螺旋階段、中庭があるような建物も多い。家賃は 100 m²で月額 2000 ユ

一口。近年は物件の価格が上昇していることもあり、かつては月額 500 ユーロだった物件が 600～700 ユーロになっている。それでもパリの 1/3 くらいの相場とのこと。パリで狭い家に住むくらいなら、広く快適なボルドーのアパートを借りて電車通勤したほうがましという人も多い。



以前は 4 車線道路であったシャポー・ルージュ広場

当時の建築物の多くにはルネッサンス様式が取り入れられた。ボルドー市長のアラン・ジュペの取り組みで、20 年以上前から建物の外壁をきれいにする事業が進められている。1990 年代まではこのシャポー・ルージュ広場は車が通っていたが、その排気ガスも外壁を汚す要素として見られていた。この歩行者天国づくりも外壁の洗浄も、景観を汚さない路面電車も、まるで現在の世界遺産認定を見据えての取り組みに見える。アラン・ジュペ市長はボルドー市民にとっても名宰相として認められているらしい。

大劇場の向かいの建物（ロレカンジュ）もリノベーションされて、インターコンチネンタルホテルになっている。その隣にはなぜか遊園地とメリーゴーランドが。フランスには中心地にはこのような子ども向けのメリーゴーランドが各地にあるらしい。スペインの芸術家が作ったモニュメントがボルドー市民に買われて、それがボルドー市に貸し出されて設置されている。ここから南に延びているサント・カトリーヌ通りは、約 1200 メートルはあるヨーロッパ最大の歩行者専用道路。両サイドには数多くのテナントが立ち並んでいる。



サント・カトリーヌ通りの入り口

広場を進むと、左手に BNP パリバ銀行が入っている建物がある。この建物はこのあたりで一番古く 1600 年代に建てられたものであるとのこと。このボルドーも宗教戦争で焼け野原となった地域であるため、この年代が一つの復興の始まりともいえる。16 世紀以降、フランスの建築家にはイタリアのルネッサンス様式を学ぶことが義務付けられたことから（建築家ビクトル・ルイもその一人）、

【所見】

実際に訪問したブルス広場、ガロンヌ川岸、水の鏡、シャポー・ルージュ広場は、ボルドーの旧市街の中でも観光客が多く訪問するスポットである。今回の訪問は日中の時間帯であったが、ガロンヌ川から望むブルス広場や、水の鏡に映る伝統建築物群などは、夜に訪問してこそその美しさを感じられるスポットではなかろうかと思った。有名な観光スポットと言えば、「観光客ばかりでそこで生活する住民の関心は薄い」というイメージがあるが、このガロンヌ川岸やシャポー・ルージュ広場は昼間であっても観光客のみならず、多くの市民がくつろぐ姿も見られたことが印象的であり、ボルドー市民にとっても生活圏内にある憩いの場として認識されていることが分かった。

アラン・ジュペ市長の取り組みで、敷設したレールから電気を供給する景観に配慮した路面電車の開発や、建物の外壁をきれいにする事業が進められてきたことは上述の通りであるが、とりわけ驚かされたのが「シャポー・ルージュ広場における車両乗り入れ禁止」施策である。この広場はもともと、旧市街地の東西をつなぐ4車線道路であったが、その排気ガスも外壁を汚す要素として見られており、2000年に当該道路の車両通行を禁止、現在は快適な歩行者専用の道路広場となっている。「この歩行者天国づくりも外壁の洗浄も、景観を汚さない路面電車も、まるで現在の世界遺産認定を見据えての取り組みに見える」というのは現地ガイド氏の言葉であるが、アラン・ジュペ市長が世界遺産登録を意識していたかどうかはともかく、市長がボルドー市固有の資源やまちの強みを理解した上で、長期的視点に立って「持続可能なボルドーの発展」に向けた施策に取り組んできたことは確かであろう。アラン・ジュペ市長が、ボルドー市民にとって名宰相として認められていることを実感させられる現地視察であった。

本市においても、2017年度から『ウォーターフロントネクスト（中央ふ頭・博多ふ頭の再整備）』事業を推進しており、アジアからのクルーズ船の寄港や MICE 施設の更なる集積により、国内外から多くの人が集まる日本でもトップクラスの交流拠点として、このウォーターフロント地区を整備していく方針を掲げている。また、2018年度からは、中世最大の貿易港湾都市であった都市の中心地域である博多部において、価値ある資源をストーリーとまちなみでつなぎ、市民や観光客に楽しんでもらえるよう魅力を高めていくことを目的として、新たに『博多旧市街プロジェクト』にも取り組むとしている。いずれも、歴史と伝統、親水性の高いまちづくりという点ではボルドーのこれまでの取り組みに学ぶことは多いと思われる。

2. 4. ワイナリー見学（現地視察）

【視察目的】

ボルドーにおいて、ワインは「産業」として大きな役割を担っている。市域経済にワインが占める割合について、ボルドー市内だけで言えば10%程度だが、ボルドーメトロポール（都市圏）の範囲で言えば、北はメドック、南はランドンまで幅広い産地を抱えている。ボルドーにとって、ワインは全産業の中で20%を占める一大産業である。ボルドー商工会議所のニコラス・マルタン氏によれば、「ワインはボルドーにとっての財産」であり、ブドウ農家だけでなく仲買人、小売店、レストランなど経済波及効果が大きく、その販路は世界に広がっているとのことである。このように世界的にも有数のワイン産地として名高いボルドーであるが、世界でそのような名声を得ている理由の一つに、原材料となるブドウの育て方から収穫・醸造の手順に至るまで、厳格な取り決めに従ってワイン製造が行なわれていることが挙げられる。

今回の現地視察は、ボルドー近郊においては有名な産地の一つであるサン・テミリオン地区にあるワイン醸造所（シャトー）を実際に訪問し、そこでのワイン生産の工程を学ぶことを通して、本市における市内産物の6次産業化に向けた施策の充実につなげることを目的とする。

【視察項目】

ボルドーにおけるワインづくりについて

【視察日時】

平成30年1月25日（木） 午前9時00分～午前11時30分

【視察先】

シャトー・デ・ルーデュ（ワイン醸造所）

※所在地はジロンド県リブヌル郡サン・テミリオン

シャトー・オ・ヴェイラック（ワイン醸造所）

※所在地はジロンド県リブヌル郡サン・テミリオン

【相手先情報】

ジュヌヴィエーヴ・アルティーグ氏（シャトー・デ・ルーデュ経営者）

ローリー・ヴィダル氏（シャトー・オ・ヴェイラック職員）

【視察先で見聞した内容等】

(1) シャトー・デ・ルーデュ

まず、ワインの原料となるブドウ畑を視察。冬はブドウの木の枝切りが主な作業ということであり説明を受けた。枝が高すぎると品質が悪くなるとのこと。収穫時期には2～3人で畑に出て収穫する。サン・テミリオンでは赤ワインしか作らない。カベルネとメルロ種が主な品種である。収穫後のブドウは2回選別され、最初はブドウを「ちょっとだけつぶす機械（本格的な圧搾機では

ないとのこと）」に入れる。ボルドーでは3種類のタンクが一般的で、オークかステンレスかコンクリート製。タンクに入れて発酵させると炭酸ガスが発生するので、ブドウの皮と種が上方に押し上げられる。それを攪拌することで、ワインに赤みが出てくる。一日に6回は攪拌しなければならないようだ。アルコール発酵は一回当たり2週間程度であり、何種類かの発酵だけで2か月程度はかかる。



ワイン醸造施設の全景（シャトー・デ・ルーデュ）



シャトー内で説明を受ける視察団の様子

は不作だったようだ。このシャトーでは、樽の中で2年間は寝かせる。3ヶ月に一度は、樽から樽に移す澱引き（おりびき）を行なう。

サン・テミリオンのシャトーでは一般的に「ファーストラベル」と「セカンドラベル」という2種類のワインを販売している。その名前から想像できるかも知れないが、ファーストラベルの方が高級品、セカンドラベルは若いブドウの木からできたブドウを使用している。樽内ワインの不純物を取り除くために、昔は卵の白身を6個投入していたが、

最初の発酵が終わった後、そのままオークの樽に入れて熟成させるものと、圧搾機にかけて絞り出したワイン（プレスワイン）として熟成させるものに分かれる。フランスの樽の約80%は国内産の榿の木。樽ひとつ当たりの値段が700ユーロ。視察したシャトーの樽保存場には、2015年物と2016年物が貯蔵されていたが、樽の量から推察するに、2016年

現在は、乾燥卵白を使用するので作業が楽になったとのこと。温度管理も重要で、夏場は熱くなりすぎるとエアコンをつけなければならない時もある。

ちなみに、このシャトーには 2015 年と印字された樽が 12 樽はあったので、一つ当たり 225 リットル (750ml ボトルで 300 本) だと、全部で約 2.5 キロリットル (=3,600 本) のワインが生産される計算になる。ワインは瓶詰めをして販売するが、卸業者に樽ごと販売することもあり、その際の価格は約 120 万円とのこと (面積が 1 ヘクタールのブドウ畑だったので、ワインの売り上げで言うと、1 ヘクタール当たり約 1000 万~1500 万円か?)。このシャトーで良いワインが作られたのは 1995 年、2000 年、2005 年、2010 年、2016 年である。シャトーには作ったワインを販売するスペースがあり、標準的なものとしては一本当たり 3,000~5,000 円。高いものだと 15,000 円くらいである。ちなみに、貴腐ワインはブドウ一粒ずつに貴腐菌を効かせないといけないので、生産工程で手間がかかる。よって値段が高いということである。

(2) シャトー・オ・ヴェイラック



畑の前でブドウの育成について説明を受ける視察団の様子
75 歳の一級ブドウ木は手摘み、若い木は機械での収穫と区別している。冬は枝切りの時期なのでワイン生産はしていない。

ひとつの木に 6 つの芽を残すように切る。1 ヘクタール当たり 8,000 本 (合計 64,000 本) のブドウの木があり、それを 2 人の作業員で担当しているとのこと。先ほどのシャトーはオークタンクであったが、ここの醸造所のタンクはステンレスで、印象がかなり違う。アルコール発酵する際には 28~30 度を保つ必要があり、温度管理が味の決め手となる。ワインをつくる際には、保存のために硫黄 (SO₂) を入れるが、このシャトーではほとんど使用していない。生産量が多いワイン醸造所の場合、アルコール発酵の際に硫黄を加え、さらに瓶詰めの際に硫黄を加えることがある。日本人にとっては影響がないようだが、フランス人は硫黄が多いと体を壊すことがあるということであった。



ワイン醸造の手順について説明を受ける視察団の様子

い。とはいえ、実際に瓶詰め施設を持っているシャトーは多くないため、近隣の施設を完備しているシャトーを借りて瓶詰めをしているとのこと。樽内でもワインは呼吸をしており、ここでワイン特有の香りを完成させる。きめ細かい樽の方が値段は高い。良いワインをつくるためには基本的に樽は3年間しか使えず、それ以降は他用途に使用するため販売する。このシャトーでは3年以内の樽を使用している。シャトーで生産するワインはボトル換算で30,000本。なお、このシャトーで作ったワインは福岡の「レストラン平松」と「ホテルオークラ」で飲むことができるようだ。

事務所に戻って、ワインの色で鮮度を見分ける術を紹介してもらった。若いワインはパープル、歳を取るほどラビ、オレンジ、茶色と遷移する（コーラのような色のワインは古すぎるので飲まない方がよいとの指摘もあった）。保存料としての硫黄が多いと、この色を長くパープルに保つことが出来る。国内でワインを販売する際には、市場機能が働くので極端に高



樽もワインの味を決める重要な要素の一つ

い値段が付くことはないが、海外に出るとかなりの高値が付くことがある。フランス人は、「どこのシャトーの、どの年代のワインが美味しいか？」という考え方ではなく、「この食べ物に合うのはどのような味のワインか？」という考え方をもってワインを選ぶようだ。かつて福岡の飲食店に販売した際に、2012年と2014年を紹介したが、2012年の方が評判は良かった。2012年の方が、様々な料理に合うという判断らしい。

【所見】

今回の視察で訪問したサン・テミリオン地区は、ボルドーの中でも有数のワインの産地と言われている通り、目的地へ到着してバスを降りた瞬間に、広大なブドウ畑が目に見え込んでくるような土地柄であった。サン・テミリオン地区にはいくつものシャトーが立ち並んでおり、実際に訪問した 2 つのシャトーにおける調査も加味すると、それぞれのシャトーが切磋琢磨しながらボルドーワインの味と名声を守ってきたという雰囲気を感じ取ることができた。

本市は 2017 年にボルドー市との姉妹都市締結 35 周年の節目を迎えたが、それに先立つ 2016 年 5 月には、ボルドーワイン委員会が公認するワインバー「オ・ボルドー・福岡」が中央区西中洲にオープンしている。当該ワインバーは「ボルドーワインのみを提供する」という方針のもと、国内未流通の希少なボルドーワインをはじめ、ボルドーワインを熟知した福岡のソムリエが現地で直接買い付けを行なって提供しており、「世界のグルメ都市として注目を集める福岡で、地元九州の食材とのマリージュを世界へ向けて発信する」としている。2016 年 9 月に合意された『福岡・ボルドー姉妹都市交流 協力計画 2017 年～2019 年』においても、「ワインと美食」という項目の中で「福岡でのボルドーワイン祭りをはじめとする美食プロモーション」という表現があり、今後も本市におけるボルドーワインと食をプロモーションする動きは活発に行われることが期待される。

その一方で、ボルドー商工会議所のニコラス・マルタン氏が指摘していたように、「(福岡市における「オ・ボルドー・福岡」のように) 福岡市の食をボルドーで紹介できるような取り組み」や、その拠点としての「メゾン・ド・福岡」の設立も一考に値する。先述の協力計画の中には、「ボルドーでの福岡地域的美食プロモーションイベント開催に関する支援」という文言も含まれていることを踏まえれば、遠くない未来には実現している可能性が高い。その場合、ボルドーのワインに匹敵するような「福岡が世界にプロモーションできる食材とは何か？」という点について、その答えを出すために今のうちから真剣に検討を重ねる必要があるだろう。

3. スペインの都市計画およびまちづくりについて

3. 1. サン・セバスティアン市戦略事務局

【視察目的】

サン・セバスティアン市は、スペインのバスク州ギプスコア県の県都である。人口は約186,000人、北側はビスケー湾に面しており、美しい海岸線は人気のビーチスポットとなっている。公用語はスペイン語とバスク語であり、都市の名称であるサン・セバスティアンは、バスク語では「ドノスティア」と言われている。このサン・セバスティアン市は、世界屈指の美食の街とされ、近年は世界各地から観光客が訪れているという。同市が「美食の街」と言われる理由と、サン・セバスティアン市の美食の特徴はどういったところかを伺うとともに、具体的な観光戦略と近年の来訪者の動向、特に、どういった国からの観光客が増加しているか、観光客の動向に合わせてどういった工夫をされているかなどを調査することにより、MICEをはじめとする観光の分野に積極的に取り組む福岡市にとって、今後の観光施策の強化やまちづくりに活かしていきたいと考える。

【視察項目】

- ①サン・セバスティアン市の概要について
- ②サン・セバスティアン市の観光行政および観光客の動向について
- ③「美食の街」に向けた戦略と取り組みについて

【視察日時】

平成30年1月26日（金） 午前9時00分～午前11時30分

【視察先】

サン・セバスティアン市戦略計画事務局

※所在地はバスク州ギプスコア県サン・セバスティアン市

【相手先情報】

ゲバ・ゴルタ氏（サン・セバスティアン市戦略計画局ディレクター）

マヌ・ナルバエ氏（サン・セバスティアン市観光コンベンション部ディレクター）

【視察先で見聞した内容等】

(1) サン・セバスティアンの概要と発展の歴史



高台から望むビスケー湾

を失わない努力をしつつ、常に「革新（イノベーション）」を追い求め、新しい市街地形成に取り組んできた。そんな中、1844年、スペイン王女が皮膚病を治すためにサン・セバスティアンに保養（海水が皮膚に良いということ）に来たことをきっかけに、観光地としての素地が整っていった。王族が通ってきたことにより、様々な行政施設が設置されたことは、後に大きな影響を与えている。バスクは独立運動の影響もありテロも絶えない地域であったが、文化的な側面でも同様に、モニュメント建設と併せて平和を希求する運動も展開されている。かつての独裁者であったフランシス・フランコがサン・セバスティアンに持っていた宮殿は、現在「平和と尊厳を守る館」として整備されている。都市計画の面でも、クールサール宮殿を取り壊し、新たなコンベンション施設「クールサールセンター」を建設した。この施設は、その外観も手伝ってサン・セバスティアンでも有名な施設として海外では認知されている。サン・マルティン市場の改修（域内は歩行者天国にして車両の通行を禁止）など、古いものを新しい形に変えていくという革新も怠っていない。フェスティバルも盛んで、1953年から続くサン・セバスティアン映画祭（A カテゴリー）も世界的に有名。1966年からは国際ジャズフェスティバルが始まり、ビーチを会場として開催することもある。

2001年から2002年にかけて、先端科学技術にも特化しようということで、多くの研究機関（バイオサイエンス、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー）が設置された。もともとは工業都市としても名をはせた時期があり、協働して研究開発も実施している。4つの大学も存在し、1つは公立、3つは私立。そのうちの私立モンドragon大学は10万人が加盟する協同組合が設立した大学であり、加盟メンバーの中には企業も多く、電化製品生産企業や流通業などの分野で強みを発揮している。

スペインの他都市と比較すると、域内総生産や研究開発に対する投資、教育の程度が高く、失業率は低い。貧富の差が小さいというのも都市の特徴。治安も良く、貧困層や差別に対する偏見も他都市と比べると低い。1813年、フランスとの戦争の際に徹底的に街が破壊されたところから、現在のサン・セバスティアンの発展が始まった。街を再建する際には、自身のアイデンティティ

(2) サン・セバスティアンが美食の街と言われる所以

①「美食探求クラブ」の日常的な料理研究

ガストロノミーアソシエーション（美食を探究する同好会組織）という組織が、100年ほど前から形成されている。もともとは料理好きの男性（飲食店経営者に限らない）が集まってできたもので、会員数は一団体あたり100人程度。サン・セバスティアンには119団体が存在する。それぞれの団体において運営に必要な資金はそれぞれ会員が拠出しており、自分たちで調理場を持ち、そこで料理をして食事を楽しむというのが、ベーシックな活動となっているが、食事のみならず、スポーツや交流も行っている。この団体の上位組織としてガストロノミーソサエティが全市に12団体



「美食のまち」に向けた取り組みを調査する視察団の様子

あり、食事や調理を超えた活動を展開している。これら団体が、サン・セバスティアンを「美食のまち」足らしめるために主体的に目的を持って何かを実践しているわけではないが、このような団体が自発的に活動することにより、まち全体として「味に対する評価能力」が向上しており、そのことが食に関する様々なポテンシャル（まちの力量）を押し上げているという側面はある。

②サン・セバスティアンの食を発展させたシェフの存在

「美食のまち」としてのスタートは1970年代で、当時のレストラン経営者（シェフ）たちが団結して（クラスター形成）食を盛り上げていこうという出来事がきっかけとなっている。普通であれば料理人同士は「商売敵」であり、そのまま放っておいても共働関係は生まれにくいと思うが、40年以上前からこの動きが始まった意味は大きい。中心人物は、ペドロ・スビジャナとファン・マリ・アルザックの二人で、フランス料理出身のどちらかといえばクラシックな調理法を踏襲してきたが、クラスターを形成した成果として、フランスに修行に行ったシェフ達は、それをそのまま提供するのではなく、バスクに合うような調理法として確立する意思を持っており、互いに知識を共有すると同時に切磋琢磨してきたことである。

(3) 世界的に有名なコンベンションと観光振興

サン・セバスティアンでは世界的に有名な美食コンベンションを積極的に誘致している。1999年、世界初の料理学会が開催され、以来、毎年秋に開催されている。2016年

の大会では日本も招待された。ミシュランガイドのレストラン・ホテルガイドにおける星の数は世界有数を誇っており、MICE 誘致にも良い影響を与えている。

また、バスク料理をテーマとした観光ツアーも実施し、観光振興にも取り組んでいる。食材の生産者である近郊農家もクラスターの一部であり、一次産品



この街の有名料理「ピンチョス」はバルで気軽に楽しめる

のみならず加工品や料理の提供でも協働している。サン・セバスチャンを訪れる者の動機としては全体の 2 割程度が MICE 参加者層で、8 割は「食」「ガストロノミー」を目的として訪れている。

(4) 食の大学

2003 年に新しく作られた戦略の中で、サン・セバスティアンにおける「食のイノベーション」を起こすために、また、食に関する素地を形にするために料理大学（バスク・クリナリー・センター：BCC）の設置が計画された。BCC は、ただ単にシェフを養成するだけにとどまらず、食品の包装や提供も含めた、食に関する総合的な技術を研究開発し、教え、戦勝するという使命を帯びている。2011 年から実際に学生を募集し、2015 年に最初の卒業生を輩出した。BCC では、世界的に有名な食に関する人材を講師として招聘し、設立時には日本人としては服部幸應氏も参加している。BCC 設立時には世界で大々的に宣伝された。シェフが経験してきた調理技術や知識、食の提供や安全に関することはもちろん、舌が味覚を感じるメカニズムなど脳科学に関することも教える。研究としては、実際の調理過程や味付け過程を科学的に分析するという作業を行なっている。BCC も観光の面から非常に重要な拠点である。ガストロノミー分野の観光資源を開発するための研究部門も持っており、今後の取り組みに期待している。

(5) さらなる進化の模索

サン・セバスティアンに宿泊する観光客の内 57%は外国人となっており、上位 3 カ国はフランス・アメリカ・英国で、日本は現在増加傾向にあるが 12 位という状況である。非常にコンパクトな都市なので、歩いて回れる範囲に観光資源が集中しているところが特徴で、観光客の満足度は高いが、世界レベルで見るとまだまだマイナーな位置づけであると感じており、世界に対するプロモーションが急務である。

今後力を入れる取り組みとして、シードルハウスの活用を考えている。シードルハウ

スは出来立てのリンゴ酒を飲める施設で、人気のある観光施設の一つである。サン・セバスチャンはもともと商業港として栄えた港が近く、船員がこのシードルを体調管理のために買い求めたことが由来で、近郊にリンゴ農家が多いことを活かした観光資源であり、レストランを併設するなど、改良を加え、活用していきたい。これまでのサン・セバスティアンの観光時期は夏が中心だが、リンゴ酒を楽しめるのは1月から4月にかけてであるため、冬季の集客に寄与してくれると考えている。このシードルハウスは市当局としてもこれから積極的に取り組んでいきたい。

【所見】

サン・セバスチャン市が「美食の街」と言われる所以について、バスク民族ならではの歴史と伝統も含めて、様々な取り組みについて話を伺うことができた。特に、行政の職員も大学での説明でも、誰もが口々に語るサン・セバスチャン市の誇る「シェフ」の存在が大きいようであるが、故郷の発展を意識して、商売敵であ



サン・セバスティアン市戦略計画事務局スタッフとの記念撮影

るシェフ仲間と郷土料理の発展につとめてきたことには感銘を受けた。また、MICE については、ただ単に来街者を増やすことだけに留まらず、福岡市で食の関連産業の従事者にとって、新たな知識を得たり、研究成果を発表して産業の振興につながったりといった、産業全体の底上げにつながるような企画を展開することが重要であると感じた。現在、国内のあらゆる自治体で取り組んでいる6次産業化についても、観光戦略との連携や製造や販売・提供に携わる事業者との連携など、サン・セバスチャン市でいう「クラスター」の形成が重要であると思われる。福岡市が世界に誇る「美食の街」と言われるよう、取り組んでいきたい。

3. 2. バスク・クリナリー・センター (BCC)

【視察目的】

サン・セバスティアン市は「美食の街」として世界的に有名であるが、その要因としては、地域全体の食に対する強い思いを、「食を楽しむ」というエンターテインメントにまで高めてきた料理人の努力とそれを支える市民の情熱があったことが指摘されている。そのような素地を持つサン・セバスティアンが、これまでの料理に関する知識や技術を継承するために 2011 年に設立したのがバスク・クリナリー・センター (BCC) である。今回の視察においては、「美食の街」としてのブランディングに成功しているサン・セバスティアンにおいて、BCC の概要および同センターが果たす役割について調査することを目的とする。

【視察項目】

- ①バスク・クリナリー・センターの概要について
- ②同センターの果たす役割について

【視察日時】

平成 30 年 1 月 26 日 (金) 午後 1 時 00 分～午後 3 時 00 分

【視察先】

バスク・クリナリー・センター

※所在地はバスク州ギプスコア県サン・セバスティアン市

【相手先情報】

ジュリアン・ベルモーデ氏 (BCC 事務局員)

【視察先で見聞した内容等】

①設立にあたって



バスク・クリナリー・センターの正面入り口

当初は先人料理人たちの経験や技術を継承するために BCC は設立された。現在ではそれが拡大して、食に関する研究開発も担うようになってきた。大学組織になったきっかけは、モンドragon大学の学部として単位、卒業資格を与えられるようにしたかったことがあげられる。

サン・セバスティアン市もこの大学の設立に、土地貸与という形で

支援しているが、他にもたくさんの企業協賛および協力があり、現在も流通企業から原材料供給も支援してもらっている。研究開発については、食品関係の多くの企業と共同で取り組んでおり、共同開発した技術や食材は、企業の力を得ながらプロモーションを行なっている。

②施設の特徴

建物構造：5階建ての建物で、皿を重ね合わせたような外観が印象的である。この建物は、傾斜地を利用して建てられている。最上階から館内に入り、崖に沿って階下に降りていく構造。

講 堂：200名が受講でき、修士クラスの授業やショーッキングという形式の授業が行われる。料理を給仕できるように大きめのテーブルを広げることのできる仕様になっている。前方ステージの背後にはスクリーンがあり、ステージ上の料理の様子をスクリーンに映し出してみることできる。スペインの通信企業であるテレフォニカ社の協賛を得て整備された。



企業の協賛により整備された大講義室

スクリーンがあり、ステージ上の料理の様子をスクリーンに映し出してみることできる。スペインの通信企業であるテレフォニカ社の協賛を得て整備された。

図書館 : 蔵書数は約 4,000 冊だが、モンドragon大学の蔵書にもインターネットでアクセス出来る。

調理室 : スーパーマーケットチェーンのマクロ社から提供されたもの。

各教室 : 野菜・肉・パンなどというカテゴリーごとに、専門的に学ぶためにそれぞれ固有のスペースを持っている。液体の官能試験を実施する教室もあり、ワインや調味料、チーズなどの味の違いを学ぶ際に使用する。各机にシンクが設置されているところが特徴。

③その他

4 年制 : 1 学年当たりの学生数は 100 人。実習クラスの最大人数は 14 名、理論を学ぶ授業だともっと大人数になる。

修士課程 : 全 7 コースで、パティスリーコース、ソムリエコース、ガストロノミーツーリズムなど

学費は年間 8,000～9,000 ユーロ。

入学試験 : スペイン人は 6 割、外国人は 4 割という採用枠が決まっている。

受験資格 : 17 歳以上で、義務教育を修了した者。調理経験は問わないが、スペイン語が理解できることが前提。



▲調理実習中の学生たちの様子



▲調理だけでなく配膳や給仕についても学ぶ



▲様々な企業が大学運営を支えている



▲シーメンスの協賛により整備された教室

【所見】

サン・セバスティアンにおいては、美食を観光資源として高めることにとどまらず、さらにはガストロノミーという食科学にまで昇華する上で、このバスク・クリナリー・センターの役割は、大きかったのではないかとと思われる。当初は先人料理人たちの経験や技術を継承するために BCC は設立されたということだったが、現在ではその意義を拡大して、食に関する研究開発も担うようになってきた。また、専門学校ではなく大学組織としたことで、学士・修士の卒業資格を与えられるようになり、卒業生のその後の進路選択の幅も広がっているということであった。

BCC の設立の際にサン・セバスティアン市も土地貸与という形で支援しているということだが、それ以上に、多くの民間企業による協賛および協力により大学の運営が成り立っていることの意味は大きい。原材料供給は流通企業から、研究開発につい



BCC 校舎の前での記念撮影

ては食品関係の多くの企業と共同で取り組んでおり、共同開発した技術や食材が国内のみならず世界に対しても輸出できるとしたら、それは都市のブランド力向上だけにとどまらず、地域経済にとってプラスの影響を与えることになる。

今回の視察を活かし、福岡市の「食」を高めていくためには、個々の店舗や料理人の努力だけに終わらせることなく、料理人同士の相互の連携や切磋琢磨する土壌づくり、成果を発表する場の提供も重要だと思われる。そのために、福岡市内にある食や調理・料理に関する大学・専門学校と市立高校の連携についても模索してはどうかと考える。

3. 3. ビルバオ・グッゲンハイム美術館

【視察目的】

「生活の質の向上とはなにか？」

在住人口増加とインバウンド等による経済の発展が取り沙汰される福岡市であるが、日本全体の人口が減る現状を看過してならない。2030年以降の人口減少に転じるとされる福岡市がスペイン・ビルバオの街再生の取り組みを参考に、今後どのような街づくりに向けて構想するのかを学ぶ。

今回の視察は、スペインの工業都市であったビルバオが、経済活性化を目的として美術館を誘致することになった経緯や理由、さらには、美術館開設がビルバオの地域経済に与えた影響等について調査することを目的とする。

【視察項目】

- ①ビルバオ・グッゲンハイム美術館の概要について
- ②都市再生における美術館が果たす役割について

【視察日時】

平成30年1月26日（金） 午後4時00分～午後5時00分

【視察先】

ビルバオ・グッゲンハイム美術館

※所在地はバスク州ビスカヤ県ビルバオ市

【相手先情報】

マリア・ヴィダウレッタ氏（ビルバオ・グッゲンハイム美術館広報コーディネーター）

【視察先で見聞した内容等】

(1) ビルバオ市の概要

ビルバオ市はスペイン北部に位置し、バスク州ビスカヤ県の県都。ビルバオ市単独の人口は約 37 万人であるが、周辺 19 市町村を合わせたビルバオ都市圏（ビルバオメトロポリ）の総人口は 100 万人を超える規模である。ビルバオは、1950 年代から 1960 年代にかけては重工業、特に製鉄による造船が盛んであり、鉄で大きな発展をとげた都市である。



美術館から望むサルベ橋と「赤色のゲート」

しかし 1970 年代に入ると、フランコ政権時に設備投資に消極的だったこと、また、新興国の台頭とも併せて競争力を失い、全盛期は 4,000 人程であった工業労働者が半数にまで減少。さらに、1980 年代に起きた大洪水により市内の中心を流れる河川や周辺の土壌が汚染され、環境問題も深刻化した。

この状況を打開するために、ビルバオ市は『ビルバオ大都市圏活性化戦略プラン』を策定し、港湾整備や地下鉄、水質浄化などのインフラ整備、および高度な建築技術を誘致すべく空港建設などに着手した。また、雇用の創出に向けた取り組みとして「グッゲンハイム美術館」の招致に乗り出した。ビルバオ再生のためには何が必要か？この時期は様々な手法が提案された。経済の再生には既存企業への投資、新規産業への転換助成を進めるべきで、「美術館建設では雇用は見込めない」という反対意見が多くあったにも関わらず、美術館の誘致・建設が決定された。

(2) ビルバオ・グッゲンハイム美術館

上記と時期を同じくして、アメリカのソロモン・R・グッゲンハイム財団が「世界各国における拠点づくりとして、各地に世界的美術館を建設する」という方針を打ち出し、新たな美術館建設の候補地を探していた。そのような中、1991 年 2 月にバスク州政府が同財団に対してビルバオ市の再開発を要請。同財団は提案を了承し、1991 年 12 月には総額 130 億円とも言われるビルバオ・グッゲンハイム美術館の計画がスタートした。

1997 年 10 月にオープンしたビルバオ・グッゲンハイム美術館は、米国人建築家であるフランク・ゲーリーによるアヴァンギャルドな設計で、建物自体がビルバオ市の象徴となっている。美術館の外には、ジェフ・クーンズによる巨大な花のオブジェである「パピー（犬）」が設置されており、これは来館者を魅了するだけでなく、ビルバオの国際的なシンボルともなっているようだ。そのため世界中から多数の来館者があり、ビルバオ

を訪れる観光客は確実に増加している。



美術館の入り口に設置されている巨大な花のオブジェ「パピー」

の一部」として活用されている。建設費はすべてバスク州政府のため、建物は州政府の所有。運営は州政府と財団とで設立した「ビルバオ・グッゲンハイム美術館」が担っている。州政府は、美術館運営にかかる補助金を毎年度支出し、財団は専門的な企画・運営のノウハウを提供する、という役割分担の下で美術館の運営がなされている。

グッゲンハイム美術館の特色として、同じ絵を常に展示しているものではなく、常に作品が変わるということが挙げられる。よって、リピーターの来場者も多いという。ちなみに、2015年は日本人「オノ・ヨーコ展」、10年前には「村上隆展」も企画・開催されたという。

(3) ビルバオ・グッゲンハイム美術館とまちづくり

もともと工業都市だったため、週末は休業していたレストランや商店も観光客の増加に伴い営業日や時間を変更するようになった。このように経済効果をもたらしたことと併せて、ビルバオという都市が再生しイメージアップに繋がったことから、このことは同美術館の設立による「グッゲンハイム効果」とも呼ばれている。2016年のグッゲンハイム美術館の



美術館に常設展示されている「チューリップ」

活動は、GDP で 424.6 百万ユーロを生み出し、9,086 人の雇用を維持し、直接的、間接的および誘発効果を考慮すると、バスク州の財政に税収 65.8 百万ユーロの貢献を果たしているとのことである。

まちづくりのコンセプトとして、美術館だけではなく「まち全体を展示空間として捉えた青空美術館」という趣が感じ取れる。そのコンセプトはまちづくりにも活かされており、例えば、エドワルド・チリダ、ホルヘ・オテイサ、ネストール・バステレチアの 3 人は地元ビルバオで有名な芸術家であるが、彼らの作品は街のいたるところに設置されている。彼らの作品は、鉄や工場で使っていたクレーン、煙突、炉など古いものを残しながら新しい物を作っている。また、日本人建築家である磯崎新は、税関の倉庫の改修の際に外壁を残しつつマンションにリノベーションした。美術館になる候補だったワイン倉庫も、外壁を残しながら内装を変えて市民センターとして活用している。

【所見】

1978 年の新政権により地方自治が認められ、外交と軍事は国による統治であるが、警察・教育・医療等の権限は州にあるというスペイン。その財源となる税収は、バスク州においてはインバウンド観光による市税収入が大きいとのこと。教育・医療等においては、国としての国民性格差がなるべくないように調整が図られているものの、他の州に比べ税金の還付が大きく、スペインの高額所得者がバスク州で住民登録のみ行うケースが多発している。バスク州にとっては有益であるものの、スペインとしては大きな問題である。

ビルバオ市の成功の理由として、「環境に配慮した持続可能な街の構築」が挙げられる。海外からのアイデアを積極的に取り入れ、ビルバオ市のオリジナル、かつ世界中にアピールできるシンボルとなる建築物の建設。ビルバオの将来を見据えたビジョンを描き、従来型の工業・製造業にこだわらず、文化産業やサービス業を経済の中心に置いたことも、成功の要因と思われる。また、官民が共働で上記プランを推進・実行したことも大きい。翻って、支店経済といわれるわが福岡市においては、国内は人口が減少し、国内消費・需要のパイそのものが減少することは間違いない。従来型の産業に加えて新たな産業とはなにか？持続可能な経済、社会とはなにか？を模索する必要がある。しかし、そこには本市市民の理解と共感を得られる施策でなければならない。ビルバオ市再生の足跡からは、本市の今後の街づくりに参考すべき点が多く学び取れた。

欧州の政治教育と経済振興施策視察団(ドイツ・フランス・スペイン)

(南原 茂、堤田 寛、稲員 稔夫、太田 英二、田中 しんすけ、近藤 里美)

日	月 日	都市名	現地時間	交通機関	スケジュール
1	平成30年 1/21 (日)	福岡空港発 東京(羽田)空港着 東京(羽田)空港発 フランクフルト空港着	11:30 13:05 15:20 19:10	NH 250 LH 717	空路、東京(羽田)へ 羽田空港にて乗り換え ルフトハンザ航空にてフランクフルトへ 着後、フランクフルト市内/ホテルへ
2	1/22 (月)	フランクフルト ヘッペンハイム ヴィーズバーデン フランクフルト	08:00 09:00 13:30 18:00	専用車 専用車 専用車 専用車	ホテルよりヘッペンハイムへ マインツ教区政治教育アカデミー視察 ◆ドイツにおける政治教育について(マイバルク館) ヘッセン州立政治教育センター視察 ◆ドイツの投票状況、若年者への政治啓発について フランクフルト市内/ホテルへ
3	1/23 (火)	フランクフルト フランクフルト空港発 パリ空港着 パリ空港発 ボルドー空港着 ボルドー	06:30 09:05 10:15 13:40 14:55 15:30 17:00	LH 1028 AF 7624	ホテルより空港へ 空路、パリへ 空路、ボルドーへ ボルドー空港着 着後、ホテルへ移動 ホテル着
4	1/24 (水)	ボルドー	09:00 13:00 15:30 17:30	専用車 専用車 専用車 専用車	ボルドー市議会訪問 ◆ボルドーの概況、および教育施策について ボルドー商工会議所訪問 ◆ボルドーの経済観光施策について ボルドー旧市街地(現地視察) ◆世界遺産を活かしたまちづくりについて ホテル着
5	1/25 (木)	ボルドー サン・セバスティアン	09:00 11:30 18:30	専用車 専用車 専用車	ワイナリー見学(現地視察) ◆ボルドーにおけるワインづくりについて サン・セバスティアンへ サン・セバスティアン市内/ホテルへ
6	1/26 (金)	サン・セバスティアン ビルバオ	09:00 13:00 15:00 16:00 17:30	専用車 専用車 専用車 専用車 専用車	サン・セバスティアン市戦略計画事務局訪問 ◆「美食のまち」に向けた戦略と取り組みについて バスク・クリナリー・センター(BCC)訪問 ◆食分野における人材育成について ビルバオへ ビルバオ・グッゲンハイム美術館訪問 ◆都市再生における美術館の果たす役割について ホテル着
7	1/27 (土)	ビルバオ ビルバオ空港発 フランクフルト空港着 フランクフルト空港発	10:30 13:20 15:30 17:50	LH 1143 LH 716	ホテルより空港へ 空路、フランクフルトへ 空路、東京(羽田)へ
8	1/28 (日)	東京(羽田)空港着 東京(羽田)空港発 福岡空港着	13:05 15:00 17:00	NH 259	空路、福岡へ